

重点施策点検・評価表

2-1

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める		担当課（館）
	① 大館の未来を切り拓くための総合的人間力（「人間的基礎力」「大館市民基礎力」「大館市民実践力」）の育成		学校教育課 教育研究所
	活動内容	ふるさとキャリア教育10年目を迎え、これまでの各校の実践や子どもハローワークなどの取り組みを通して、子ども達に身に付いたおおだて型学力を評価する。その成果と課題を整理・分析し、新学習指導要領に則った向こう10年の子ども達に必要とされる資質能力を明確にする。また、10年間の実践の成果を地域や保護者に積極的に周知していく。	
	点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満）	
		コロナ禍の中でも、各校の百花繚乱作戦はほぼ予定通りに実施され、報道各社を通して活動を発信することができた。「おおだて型学力」を育成する授業（響学）こそが、教科学習を通じたキャリア教育であるという捉え方に基づき、各校の授業への意識転換（共感的・協働的な学び）を図ってきた。子どもハローワークは、企業や大学の受け入れが中止となったことから例年の4割ほどの体験者数となったが、5回以上参加した児童生徒12名の中から、7回以上の参加にハローワーク奨励賞を授与した。また、「まなびしんぶん」を40号を発行し、他校の取組や子どもハローワークの活動紹介のほかに、本市出身のNASA職員、JAXA職員の活躍も紹介するなど、体験数が少なくても児童生徒への情報提供ができた。意識調査「地域のために何ができるか考えている」については、小6で74%、中3で58%と高い意識がうかがえる。（全国調査の結果がないため比較は無し）	
	課題等	12月に導入した一人一台タブレットを「おおだて型の授業」にどう活用して、授業の質を高めていくか、一人たりとも置き去りにしない授業を実現するかを、モデル校である城南小学校を中心に全小中学校で実践的研究を進める。次年度は、各校のふるさとキャリア教育を、SDGsの観点から見直し、それぞれの活動を価値づけていく。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
	学識経験者等の意見	子どもたちの活躍が市民を元気づけるとともに、子どもたちの成長をも感じ取れる。子どもたちを育むために、授業改善とキャリア体験を両輪として総合的人間力を育成するシステムが構築されており、成果も出ていることを高く評価したい。	
	② いじめ・不登校問題の予防及びその克服のための支援体制の充実		教育研究所
	活動内容	いじめ・不登校調査の分析と活用、関係機関との連携により、未然防止と早期対応を一層充実させる。特に、ゲーム依存により生活リズムを保つことができない子どもとその家族を支援する体制を構築するため、「（仮称）大館市ネットゲーム等依存防止対策条例」策定のための取り組みを進める。	
	点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満）	
増加傾向にあった不登校・不登校傾向の児童生徒は、各学校の組織的支援と、少年相談センターやおおとり教室との連携により改善、復帰、進路決定につながった。特に、家庭の養育を背景とするケースは数年をかけて継続相談しており、中でも、ゲーム依存や昼夜逆転などは、改善が難しいケースが多い。 条例の策定は凍結しているが、社会問題として市民や保護者への問題提起につながった。市内の養護教諭が「一斉メディアコントロール週間」を実施し全市的な取り組みが効果を上げている。			
課題等	学校と家庭との連携を強化して、ゲームやスマホとの適正な使い方を指導していくとともに、児童生徒に自己管理能力を育成するための取り組みを推進する。不登校対策としては、各関係機関とともに最善を尽くして対応しているが、思うような改善にはつながらず手詰まり状態である。新たなアプローチの可能性がないか、研究も必要である。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度	
学識経験者等の意見	少年相談センターをはじめ地域の関係機関と連携しながら子どもたちと保護者を支えるシステムが構築されていることを評価したい。メディアコントロールについては、医学的知見に立った情報を保護者に発信し、一緒に考えていってほしい。		

重点施策点検・評価表

2-2

基本目標	
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化
重点施策	
2	地域学校協働活動を推進し、スクール・コミュニティの形成を図る
	担当課（館）
	学校教育課 教育研究所
① ふるさとキャリア教育を根幹とした特色ある学校経営の展開	
活動内容	ふるさとキャリア教育夢事業、ふるさとキャリア教育ステップアップ事業を活用して、各校の百花繚乱作戦をより充実・発展させ、地域全体を巻き込んだ教育活動にしていく。地域の学習材等の教育資源を活用した授業や起業体験活動の開発を支援、奨励し拡充していく。
点検評価	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満） </p> <p>ふるさとキャリア教育ステップアップ事業（3校に30万円）を活用して、北陽中学校の防災教育、長木小学校のエゾタンポポプロジェクトのバージョンアップ、有浦小学校の「大館の魅力発信隊」の活動充実を図った。特に、長木小学校では、地域との関わりが奪われた中、感染予防の上、地域住民を招いて長木っ子元気フェスティバルを開催し、太鼓やスクールバンド演奏によって多くの住民に元気を発信することができた。東中学校では花善とコラボ商品の開発、山瀬小学校ではタケノコ和紙の卒業証書づくりなど、地域素材を生かした活動展開ができた。</p>
課題等	<p>小学校社会科副読本改訂の年に当たり、これまで以上に地域の学習資源を活用した授業や活動が展開できるように、内容を大幅に改訂した。タブレットパソコンで動画資料も見ることが出来るようQRコードをつけるなどの新たな工夫もあることから、3・4年生の社会科授業以外にも活用が広げられるよう周知していく。</p>
学識経験者等の意見	<p>教育委員会として独自事業を立ち上げ、予算と人員を確保しながら学校を核とした地域社会づくりに立ち向かっていることを評価したい。地元企業との協働や地域素材を生かした活動は、子どもたちにとっても市民にとっても有用である。</p>
	取組の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
② 地域に開かれた教育活動の取組による元気の発信と地域貢献	
	学校教育課 教育研究所
活動内容	県や市の産業部等との連携によるキャリア教育を推進するとともに、産業祭などを通して、各校の取り組みの様子やふるさとキャリア教育の成果を市民に発信する機会を増やす。
点検評価	<p> <input type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満） </p> <p>秋田県（北秋田地域振興局）主催のおしごと博覧会、大館市「産業祭」、きりたんぼまつり等が中止、または縮小となり、児童生徒の発表、活躍の場が激減した。しかし、代替として、商工会議書青年部のブルーンリリース事業、サンフラワー実行委員会・秋田銀行のクラウドファンディングなど、新たな企画が地域から提案され、各学校の活動として実現できた。</p> <p>例年のように児童生徒が直接、市民の前に出る機会は縮小したが、全国の企業や団体、県からの授業提案や講師派遣の申出を各校が積極的に活用した。</p>
課題等	<p>コロナ禍の状況に応じた教育活動や地域との関わりを模索していく。</p> <p>文部科学省の方針を受けて、全校へのコミュニティ・スクール導入の検討を始めた。生涯学習課と連携し、これまでの各校の実績をそのまま生かせる令和型のコミュニティスクールを構築できるよう調査研究する。</p>
学識経験者等の意見	<p>学校教育を地域に開くことで、学校を支える地域の輪が広がるとともに、子どもたちの自信と成長に結び付いてきている。外部評価を実施することによって、各校の研究・研修が鍛えられ、学校教育のレベルアップにつながることを期待できる。</p>
	取組の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度

重点施策点検・評価表

2 - 3

基本目標		
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化	
重点施策		
3	共感的・協働的な学び合いへの充実を図り、おおだて型授業（響学）を推進する	担当課（館）
	① 第9次学力向上に関する提言の周知と、「おおだて型学力」育成に向けた授業改善	学校教育課 教育研究所
	活動内容	第9次学力向上に関する提言（2年次）により、授業改善に向けた研修会を充実するとともに、学校訪問による適切な指導・助言により校内研究を充実させる。また、教育専門監、授業マイスター、コア・ティーチャーを活用した師範授業の提供、教育研究所による若年教員への授業支援などの取り組みにより、「共感的・協働的な学び合い」を実現する。
	点検評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満） 教育研究所が「授業力向上支援研修」を主催し、授業技術や学級経営に優れた教員の授業を若手教員が年に2回程度参観できるようにした。授業マイスター8名の授業を69名の教員が参観する機会を得た。また、感想記入に加えて授業者と参観者が対話する時間を20分ではあるが設けたことで、若手教員にとって大きな刺激となったことが感想から伺えた。昨年度の反省を生かし、他県での教員経験のある新規採用者にも研修の門戸を開くことで、より早く大館の教育を理解してもらうことにつながった。教師主導の一斉指導授業はほとんど見られなくなり共感性のある授業に移行しつつある。深い学びに至る授業を実現する指導力・教材研究についても模範となる授業が見られるようになった。
	課題等	教育研究所が、東京都世田谷区、岡山県、鳥取県の教職員に向けて、オンラインでの研修を提供しているが、本市の教職員も参加することによって、「おおだて型授業」の理解を深めたい。 取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
	学識経験者等の意見	授業力や学級経営力の質を保つため、教育研究所を中心として優れた教員による研修会を実施していることは、教育の質の維持向上のみならず教員の生きがいに結びつくよい施策である。優れたシステムが循環していることを高く評価したい。
	② 各校の研究実践を県内外に発信・交流することによる評価及び改善	学校教育課 教育研究所
	活動内容	「おおだて型教育発信事業」を推進するため、教育アテンダント・ツアーコンダクターを活用し、大館市の教育ブランド48を全国の教育関係機関に発信する。各種研修や留学、教育実習、サマー・スクールの受入等を本格稼働し、各小中学校が外部との交流による情報交換や研究協議をすることで自らの実践を振り返る機会を得る。また、客観的な評価や感想を参考にすることで授業改善につなげる。
	点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input checked="" type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満） 予定されていた視察、他県からの教育実習、サマー・ウインター・スクール等がキャンセルとなる中、教育アテンダント・ツアーコンダクターが中心となって、中国をはじめとする全国とのオンライン交流や動画による発信という新たなスタイルが確立された。（本市への視察14件、キャンセル10件、オンライン8件）オンラインではあるが、本市の教育への意見や感想は外部評価ともなるもので、各校の研究推進にプラスとなった。 岡山県教委の指導主事が、1年間の研修交流として城南小学校に勤務し、本市の教育を岡山県に定期的に発信するとともに、岡山県の情報をもらうなど交流ができた。
	課題等	教育アテンダント・ツアーコンダクターが年度末で退任するため、新たな人材確保と業務の引き継ぎをする。交流事業が軒並み中止となる中、発信事業の新たな展開を構築する必要がある。 令和3年度は全国小学校キャリア教育研究協議会大館大会を成功させる。（目標：参加者500名）岡山県教委からの研修交流者（北陽中へ）を通しての交流を一層推進する。 取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
学識経験者等の意見	教育の産業化という方針と相まって、教育アテンダント・ツアーコンダクターという聞き慣れない役職を設けるという発想がユニークである。県内外の学校及び各種機関と交流することで、本市の評価及び改善に生かそうとする考え方がよい。	

重点施策点検・評価表

2 - 4

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
4	次期学習指導要領を見据えた教育環境や基盤の整備を推進する	担当課（館）	
	① 未来大館市民としての資質・能力を育成するための体制を構築する		
	活動内容	小学校は2020年度、中学校は2021年度の完全実施を見据え、英語教育、道徳、プログラミング教育等に対応するためのカリキュラムの実施、作成をする。小学校外国語活動では、5・6年生の教科化により、教員・外国語活動支援員の各種研修を通して指導力を高めるとともに、中学校の英語科との接続を図る。	
	点検評価	<input type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満）	
		小学校の新指導要領は各教科とも順調であるが、外国語・外国語活動については、英語教育推進アドバイザーを中心にカリキュラム作成をし、毎時間の指導案を全小学校に配信している。外国語活動支援員を全小学校の全授業に派遣しているが、学級担任とのTTによる授業にはまだ温度差が生じている。特に、5・6年生の教科化にともない、児童の「英語が好き」の割合が減少しているという課題があり、「書く」「話す」の活動のバランスが今後の課題である。 中学校の教育課程編成会議により、年度末には年間指導計画が完成し、各校に校務支援システムで配信している。	
	課題等	小学校外国語・外国語活動、中学校の新学習指導要領の完全実施により、おおだて型授業による英語の授業を確立させるために、小学校英語教育推進委員会を立ち上げて、これまでの実践を検証し、方向性を検討する。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度
	学識経験者等の意見	小学校の英語及び外国語活動に関連し、指導事例等を作成し提供できたこと、また、プログラミング教育に関連して、理科の電気分野に対応した教材やドローンを準備するなど、学校現場を支える体制がつくられていることを評価したい。	
	② 学校と行政の連携により、個性や特性が発揮できる教育環境や教職員の職場環境の整備		学校教育課
	活動内容	2次学校教育環境適正化計画に基づき、保護者などへの説明を行うとともに、意見を聴取しながら、自校方式の調理場の廃止、給食センターへの統合を進める。児童生徒のICT環境推進のため、一人1台タブレット環境を整備する。（ギガスクール） 教職員の校務支援システム本格稼働による事務負担軽減を図る。	
	点検評価	<input checked="" type="checkbox"/> 目標を上回る（達成率100%超） <input type="checkbox"/> 目標どおり（95～100%） <input type="checkbox"/> 目標をやや下回る（80～94%） <input type="checkbox"/> 目標を大幅に下回る（80%未満）	
自校方式の調理場については、長木小学校の調理場を廃止し、北給食センターに統合するために、保護者への説明、施設の整備、予算化が円滑に進み、4月からの統合が実現した。 国のGIGAスクール構想が新型コロナウイルス感染症防止の関係で前倒しとなり、12月には全児童生徒用タブレット、校内全てのWi-Fi環境が整った。合わせて、ICT活用推進委員会を設置して、運用・管理面のマニュアルを整えた。校務支援システムが本格稼働し、通信簿や指導要録作成をデジタルへ移行できた。ほかに、中学校部活動指導員の導入、学校サポーターの配置等国や県の事業によって人的資源を活用し働き方改革を推進した。切望されていた全教室+ランチルーム+中学校理科室のエアコン設置が実現した。			
課題等	急な国の予算措置に対応して取り組んだ事業が多く、これらをいかに適正に、効果的に運用、稼働、管理していくかは、現場の声を聞きながら進めていく。推定以上の少子化であり、学級数の減少、教員定数の削減、複式学級の増置などの課題が加速して出てきている。学校環境適正化について、次の計画を検討しなければならない。	取組の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> 単年度	
学識経験者等の意見	給食センターの統合に加え、4,000台を超えるタブレットの導入、教員のための校務支援システムの本格稼働、エアコンや空気清浄機の設置、中学校運動部活動指導員の配置など、教育環境のみならず教員の働き方に係る環境も整えられたことを高く評価したい。		